

平成30年度国立大学改革強化推進補助金 計画調書
(国立大学経営改革促進事業)

法人名： 国立大学法人名古屋大学
(共同申請) 国立大学法人岐阜大学

構 想 名	マルチ・キャンパスシステムなど新たな国立大学モデルの構築
構 想 概 要	<p>名古屋大学は、2015年に策定した中期的目標「NU MIRAI 2020」において「世界屈指の研究大学になること」を基本目標として掲げている。大胆なマネジメント改革の下、次世代をリードする高度人材の育成と世界最先端の研究による真理の探究及びイノベーション創出を推進し、人類の平和と社会の持続的な発展への貢献を目指している。この中期的目標の達成を目指し、名古屋大学の強みを最大限に活かしながら、10年後には①世界最先端の研究拠点群形成、②知識基盤社会の中核となる博士人材の育成、③キャンパスの国際化と海外展開、④産業界と連携したイノベーション創出を実現する。</p>
<p>1. 大学全体の経営改革のビジョン</p>	
<p>I 名古屋大学の基本的考え方</p> <p>名古屋大学は、日本有数の産業集積地である東海地域に、1939年わが国最後の帝国大学として産声を上げた。先行した旧帝国大学6校と比べて総合大学としての歴史は浅く、その規模も最小である。しかし、その「自由闊達」な学風のもと、多くの先進的な研究と人材育成が進められ、産業界の卓越したリーダーを輩出するとともに、今世紀に入り関係する6名の研究者がノーベル賞を受賞した。また、アジア展開や女性教員の活躍では、他大学の追従を許さない傑出した成果を上げている。</p> <p>現在、名古屋大学は、2015年に策定した中期的目標「NU MIRAI 2020」において「世界屈指の研究大学になること」を基本目標として掲げている。大胆なマネジメント改革の下、次世代をリードする高度人材の育成と世界最先端の研究による真理の探究及びイノベーション創出を推進し、人類の平和と社会の持続的な発展への貢献を目指している。この中期的目標の達成を目指し、名古屋大学の強みを最大限に活かしながら、10年後には①世界最先端の研究拠点群形成、②知識基盤社会の中核となる博士人材の育成、③キャンパスの国際化と海外展開、④産業界と連携したイノベーション創出を実現する。このために、シェアド・ガバナンスによる大学運営体制の確立、資源の好循環による財務基盤の強化、将来に向けたマルチ・キャンパスシステムの樹立に取り組む。</p>	
<p>II 10年後の名古屋大学の姿</p> <p>名古屋大学が10年後に実現を目指す姿とは以下のとおりである。</p> <p>(1) 世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ</p> <p>人類の課題に挑戦する最先端研究拠点を中心に、博士後期課程の強化、若手研究者支援、次世代を担う研究拠点候補の育成を進める。その結果としてTop1%、10%論文の増加を図ると同時に、世界50位以内の研究領域を5つ以上創出する。これにより、世界のトップ大学がパートナーとしたくなるような研究大学を目指す。</p> <p>(2) 知識基盤社会をリードする卓越した博士人材の育成</p>	

研究大学の使命として教育の重点を博士後期課程におく。2017年に博士課程教育推進機構を設置し、新たな課題に挑戦する研究力、国際発信力、社会とつながる力を備え、知識基盤社会をリードする卓越した博士人材を様々な領域に送り出すため、最先端研究拠点と一体化した学際教育を実施していく。また、世界トップ大学との研究ネットワークを基盤としたジョイント・ディグリープログラム（JDP）を20コース以上設置する等の取組を進める。さらに、博士課程教育リーディングプログラムの成果の全学展開やデータサイエンス教育を充実させると同時に、分野を超えて専門性を活用するためのトランスファラブル・スキルを涵養するなど、大学院教育の改革を図る。加えて、企業と共同して高度研究人材を育成する産学共創教育を開始する。これらの魅力ある教育プログラムと経済支援・キャリアパス支援の充実により、世界中から優秀な学生を魅きつける大学院教育を実現し、学位の質をさらに向上させつつ博士学位授与数を2015年度との比較で1.5倍に高める。

（3）世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開

国際的に魅力ある教育プログラムの一層の充実により、キャンパスの多様性を一層向上させる。具体的には、外国人留学生数を全学生数の20%、3,200名規模にするとともに、在学中に70%の学生に海外留学・研修を経験させる。また、国の内外から優秀な学生を集め、キャンパスの多様性の向上と国際化を実現する。特に男女共同参画推進を重要課題と位置づけ、女性が働きやすい環境のさらなる充実と女性教職員の積極的な採用により、女性教員比率30%を達成する。さらに、これまで名古屋大学が培ってきた特徴の一つであるアジア展開においては、2017年にアジア共創教育研究機構を創設し、アジア地域の課題解決に加えて、アジアの研究者と世界の課題解決に挑む人文・社会科学分野の異なる研究領域の研究者を中心として結集し、共同研究を行うプラットフォームとして機能するべく取組を進めている。具体的には、「制度」・「人材」・「環境」の3領域を中心に集中的な研究を行うとともに、これまで培ってきた各国の政府幹部等のネットワークも活かした政策提言や社会実装を目指す。

（4）社会と共に躍進する名古屋大学

世界的産業集積地である東海地域に位置する地理的優位性を活かし、知と人材と資金の好循環によりイノベーション創出に貢献する産学連携の新しい形を構築することで、産学連携関係収入を2017年度比3倍以上にする。また、産学共創教育（Sharing Education）やアントレプレナー教育、大学発ベンチャーの起業支援、起業後上場支援等を強力に推進する。

Ⅲ 世界屈指の研究大学を目指す上で基盤となる持続的発展型プラットフォームの整備

名古屋大学が目指す世界屈指の研究大学の姿を10年後に実現させるためには、国の内外から優れた資質・能力を有する学生・教員・研究者を確保し、それらが高いモチベーションをもって活躍できるような十分な資源と環境整備が必要である。

産学連携では、これまでの継続的な改革が効を奏して、直近5年間における共同研究費の2.6倍化、受託研究費の1.8倍化、特許等収入の1億円超えを達成してきたが、持続的かつ十分な規模のイノベーション・エコシステムが創出されているとは未だ言い難い。

これらの課題は一朝一夕には解決しないものの、従来の発想を超えて、大学全体の中長期ビジョンと各部局のビジョンを連動させる組織経営の実現を目指した以下の取組により、学内外から資源を生み出し、持続的発展型のプラットフォームを整備する。

（1）世界屈指の研究大学に向けた機動的な改革を支えるガバナンス改革

世界屈指の研究大学にふさわしいシェアド・ガバナンス、すなわち、役員会や研究科等の執行部及び教職員間で情報・目標・戦略を共有した大学「協治」システムを確立する。国内外から卓越した教員・研究者及びマネジメント人材を惹きつけ、その能力が最大限発揮されるよう、自律的に大学を改革する。具体的には、大学の将来構想など主として分掌横断的な課題対応の調整を図る統括理事（プロボスト）の設置や、シェアド・ガバナンスの実現を目指すし、施策の審議過程における多様な意見の反映に向けた教育研究評議会等の見直し、大学全体のビジョンを踏まえた部局の中長期的なビジョン策定に向けたワークショップの開催などに取り組む。併せて、大学における究極の資源である教員については、全学的な視点を踏

また、教員選考方法の見直し、適切な教員評価制度の構築とそれに基づく処遇に向けた人事給与マネジメント改革に取り組む。

(2) 経営資源の好循環による財務基盤の強化

名古屋大学の主たる財源構成は、運営費交付金等の国費、学生納付金、附属病院収入、企業との共同研究経費、寄附金等である。国立大学法人の経営においては、往々にして運営費交付金の減少ばかりが議論されがちであるが、本学は、これらのAll Funds Budget (AFB) による経営戦略に転換を図る。特に、外部資金の積極的な獲得と大学の持つ資源を活用した収益事業の拡大によって財政基盤を強化し、大学全体の予算規模を1.4倍(400億円増)とする。また、教育研究への投資を新たな資金の呼び込みにつなげる財務経営の好循環モデルを確立する。併せて、大学の教育・研究力を強化し、大学全体の事業規模の拡大に向けた学内資源の再配分に係る新たな仕組みを構築する。

(3) 新しいマルチ・キャンパスシステムによる持続的発展の好循環の形成

大学間の共同による個々の大学の持つ資源の共有と活用、費用対効果の改善、公的資金や産業界からの外部資金の獲得増、国際競争力強化等、大学間の壁を取り払い一法人複数大学化による機構の実現によるスケールメリットを参加大学が享受し、東海地域の国立大学のブランド力を高める新しいマルチ・キャンパスシステム(東海国立大学機構(仮称))を、岐阜大学等との協議によって実現する。

2. 補助金を活用した取組の位置付け及びその具体的な内容

(事業の位置付け)

本事業により、シェアド・ガバナンスによる大学経営体制の確立、資源の好循環による財務基盤の強化、将来に向けたマルチ・キャンパスシステムの樹立による持続発展型プラットフォームの整備に資する取組を加速させ、名古屋大学が世界屈指の研究大学を目指す上での基盤を早急に構築する。これらの取組は指定国立大学構想においては10年間をかけることを想定しているものがあるが、指定国立大学法人として世界の有力大学との厳しい競争を行う必要がある中で、特に必要な取組については本補助金も活用し、さらに加速させる。

(具体的な取組内容)

取組① 世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ

【事業期間全体】

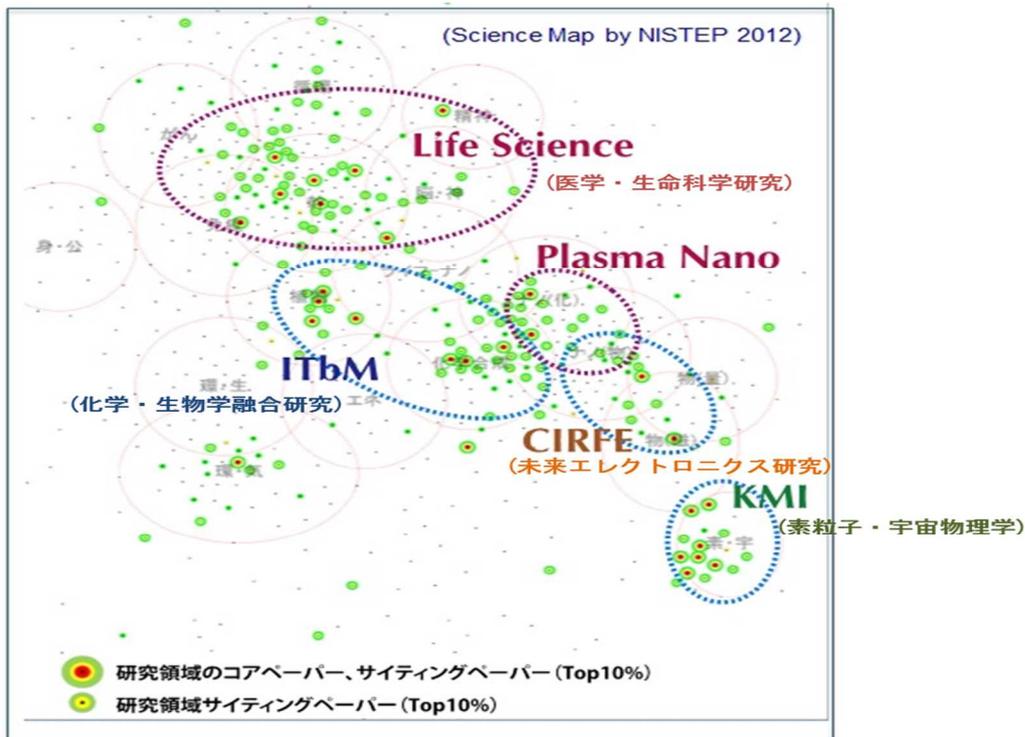
(1) ノーベル賞研究の系譜を引き継ぎ、最先端研究拠点群を構築

名古屋大学では、21世紀に入り関係者6名がノーベル賞を受賞した。その研究の系譜は三つの最先端研究拠点によって引き継がれており、そのうち、国のWPI拠点として整備推進しているITbMは、ノーベル賞受賞につながった野依博士の合成化学研究と下村博士の生命科学研究の発展を引き継ぎ、融合させた研究所である。ITbMではインパクトの高い研究成果が次々と生み出されており、その国際的認知度も極めて高く、2016年度のWPI中間評価では最高の「S」評価を得た。

益川・小林両博士の名前を冠した素粒子宇宙起源研究機構(Kobayashi-Maskawa Institute: KMI)では、素粒子物理学と宇宙物理学の融合研究が進められており、新たに設立した未来エレクトロニクス集積研究センター(CIRFE)では、赤崎・天野両博士が開発した窒化ガリウム(GaN)結晶を用いたパワーデバイスの開発と産業化を目指している



。名古屋大学の重要論文がどのテーマに集中しているかを示すサイエンスマップ2012を見ると、高被引用論文（緑色及び赤い点で表示）の密集しているホットな領域が明瞭に示される。この中で、KMIは素粒子と宇宙のピークに対応しており、CIRFEは中段右側の物性物理系のピークに相当する。ITbMは植物と化学合成の二つのピークを結びつけている。今後も名古屋大学として新たな赤点線で囲んだホット領域に関連する分野を中心に最先端研究拠点の形成を目指す。



名古屋大学の高被引用論文（赤及び黄色の点で表示）がどの研究領域に集中しているかを示している。なお、研究領域間の相対的な位置関係に意味があり、上下左右（縦軸横軸）には意味はない。

名古屋大学の研究力を旧帝国大学で比較した場合、「トップ1%論文の占める割合」では2位（2015年度データとWeb of Scienceより）となっているものの、ベンチマークしたエディンバラ大学（2016 QSランキング19位）には大きな差を開けられている。しかしながら、ITbMとKMIは論文の質と量ではエディンバラ大学を大きく越えており、今後、ITbMやKMIのような先端研究拠点を倍増させることで、名古屋大学全体の研究力を向上させ、エディンバラ大学に迫る。

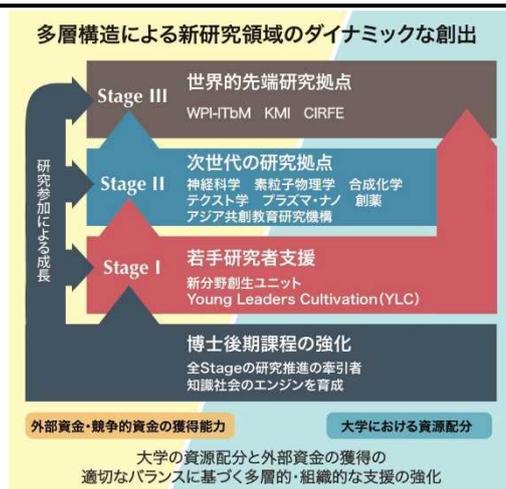
(2) 多層構造による自由闊達な学風を引き継ぐ若手の獲得・育成と新研究領域のダイナミックな創出

赤崎・天野両博士の青色発光ダイオード研究は、誰もが諦めていたGaNの結晶化研究を名古屋大学が粘り強く支援したことで、ノーベル賞受賞研究として大きく開花し、大きな知財収入をもたらした。このように小さな基礎研究を発端にして、人、資金、情報の大きな好循環を作り出し、世界屈指の研究大学となるために、名古屋大学では研究の進展を3つのStageに分類し、以下に示すStage毎に目標を設定し、大学における資源配分と外部資金の獲得のバランスに留意しながら、目標の確実な実現に向けて多層的・組織的な支援を強化する。

Stage I: 若手研究者育成 25-35歳の若い研究者による独創的で挑戦的な基礎研究を広く支援し、その中で優れた研究を軌道に乗せるとともに、より大きなグループ研究への発展を促す。このため、スタートアップ経費や研究環境の提供、メンターによる助言や研究費獲得支援、PIの研修等を拡充する。具体的なプロジェクトとしてYoung Leaders Cultivation (YLC) プログラムがあり、優秀な若手研究者を独自予算により5年任期で毎年8名程度を雇用している。対象者は雇用後早期にテニユア・ポジションを獲得する 경우가多く、現在30名を常時支援している。特に、ダイバーシティの拡大が多様な発想を生む研究推進の源泉となると考え、外国人枠、女性枠を設けるとともに、外部資金をYLCにも導入し、その規模を50名まで増加させる。また、新たな分野で若い芽を育てるため「異なる分野の若手（40歳未満）3名程度を新分野創生ユニット」とするチームを常時7件、3年間継続支援しているが、これも外部資金を導入することにより倍増させる。

Stage II: 次世代を担う研究拠点候補の育成 最先端研究拠点を継続的に生み出すために、競争力をもつ学内の研究グループを様々な分野から選び、次世代を担う研究拠点候補として育成する。現在、神経科学、素粒子物理学、植物科学、腫瘍学/免疫学等を採択し、外国人共同研究者の雇用等を支援している。それらに続く候補として、アジアを主たる研究対象領域とした人文・社会科学系研究、データサイエンス、ナノ・プラズマ、創薬科学、宇宙科学等を想定している。

Stage III: 最先端研究拠点形成 世界最先端の研究を遂行するITbM、KMI、CIRFE等の研究拠点を形成し、非連続的イノベーションや新学術領域の創成を通じて未来社会の発展に寄与し、同時に、大学の国際的存在感を高め、大学への人的・経営資源を集める求心力を生み出していく。



(3) 次の時代をデザインする人文・社会科学系研究

名古屋大学では、人文・社会科学系の研究は、長い目で見て、人類社会の未来をデザインするために役に立つと考えている。この考えのもと、2017年4月には、新たに人文学研究科を発足させたのに加え、人文・社会科学系の共同研究プラットフォームとしてアジア共創教育研究機構 (P11で詳述) を設置する等、人類が蓄積してきた知的資産の発展を担う人文・社会科学系の機能強化に積極的に取り組んでいる。今後、国内のみならず、アジアや欧米の研究機関との連携を一層強化するとともに、テキスト学研究のような領域横断型の研究を、Stage IIの研究に位置づけ、戦略的かつ積極的に推進していく。

(4) 卓越研究分野の強みと世界的拠点形成に向けた今後の展開

名古屋大学では、世界屈指の研究大学を目指して、人類の知の創造に貢献する世界トップレベルの研究とその環境整備を進めてきた。その中でも研究成果、論文数、外部資金獲得額、国際連携等の実績を踏まえ、世界的に卓越した研究拠点の確立を目指す重点分野を「WPI拠点が先導する化学・生物学融合研究」、「未来エレクトロニクス研究」、「素粒子・宇宙物理学」、「超高齢社会を支える医学・生命科学研究」とし、今後も全学を挙げて人材と予算を集中的に投資していく。

「WPI拠点が先導する化学・生物学融合研究」については、合成化学、植物科学、動物科学、理論科学の融合により、社会のあり方を大きく変える生命機能分子「トランスフォーマティブ生命分子」の創出を目指す「トランスフォーマティブ生命分子研究所 (ITbM)」を2013年に設置した。

ITbMでは、例えば、アフリカにおいて農業に深刻な打撃を与えている寄生植物ストライガの撲滅貢献分子「ヨシムラクトン」の市販化など、社会実装までを含めた多くの研究成果を挙げている。また、top1%論文36件を含む論文571件の研究成果を挙げ、既に世界をリードす

る国際研究拠点（WPI拠点）となっている。さらに海外との連携も進んでおり、全米トップの合成化学者が参画する米国NSFの研究センターCenter for Selective C-H Functionalization (CCHF) やAcademia Sinica（台湾）とは、それぞれジョイントワークショップや共同研究を行っている。今後も、ITbMが開拓した「植物ケミカルバイオロジー」「ケミカルクロノバイオロジー」「化学主導型バイオイメージング」といった新たな領域に加え、関連する化学と生物学の分野融合を強力に推進し、新分野開拓で世界をリードしていくとともに、現代社会が抱える食糧やエネルギーの問題の解決、医療の発展に貢献していく。

「未来エレクトロニクス研究」については、名古屋大学は窒化ガリウム（GaN）を用いた青色LEDの産官学連携研究で世界に先駆けて社会実装に成功するなど、窒化物半導体創製技術を中心に世界有数の技術シーズを有し（論文690件、総特許収入約14億円）、GaN系半導体の研究開発では世界のトップランナーである。また、さらなる発展に向け、2015年10月に、愛知発の産学官オールジャパン体制の「GaN研究コンソーシアム」を発足させ（46企業、3国立研究開発法人、20大学にて構成）、産学官の各メンバー機関が組織の壁を越えて共創するオープンイノベーションの場を構築した。同時に学内組織として、天野浩教授をセンター長とする未来エレクトロニクス集積研究センター（CIRFE）を創設し、先端的な材料・デバイスの基礎研究から社会実装可能なシステム技術までを一貫して研究する体制を構築した。今後も産学官連携の下、GaNの物性上の特長を最大限に活かし、国際競争力を有する低コスト・高品質・高均質・高信頼性デバイスの作製を目指す。これにより、総発電量比9.8%以上の省エネルギー化や高効率のエネルギー伝送ネットワークを実現する社会基盤を確立することでSociety5.0の基盤創成に大きく貢献していく。

「素粒子・宇宙物理学」については、2010年に創設された素粒子宇宙起源研究機構（KMI）が理学研究科、多元数理科学研究科、宇宙地球環境研究所にまたがる関連研究チームの学内連携拠点となり、素粒子と宇宙分野の理論研究者と実験研究者が協働して世界最先端の研究を進めている。ヒッグス粒子の発見とその模型の提案、ニュートリノ振動の観測、星形成やブラックホール物理、観測的宇宙論、宇宙線加速機構の解明などで高い成果を挙げるとともに、エディンバラ大学ヒッグスセンターを含む海外6研究所と研究協力協定を結ぶなど国際共同研究を活発に進めている（国際共著率84%、Top1%論文割合10%）。高エネルギー衝突加速器や低エネルギー中性子ビームを使った多様な素粒子研究、赤外線から電波、X線、さらに高エネルギーガンマ線やニュートリノ天文観測を用いた多波長観測体制、そしてこれらの研究を支える独自の原子核乾板やX線・中性子線用多層膜ミラー技術に見られる装置開発（「ものづくり」）能力の高さは、国内外の他大学にはない特徴である。今後は、こうした多彩なアプローチによってのみ可能とされる

「暗黒宇宙の謎」の解明、すなわち消えた反物質、暗黒物質や暗黒エネルギーといった宇宙最大の謎の探究をKMIにおける研究の新たな方向性として位置づけ、研究を切り開いていく。

「超高齢社会を支える医学・生命科学研究」については、医学系研究科を中心に、理学研究科（附属ニューロサイエンス研究センター）、創薬科学研究科、環境医学研究所が緊密に連携し、精神神経疾患及びがん研究においてオリジナリティーの高い研究を展開している。超高齢社会、複雑な社会構造を有する時代を反映し、今後ますます精神神経疾患、がん患者が増加すると予想されている中、医学系研究科では、これまでの15年間にわたるCOEプログラム（特別推進COE、21世紀COE、グローバルCOE）によって、精神神経疾患とがんの融合研究についての拠点形成を図ってきており、卓越した成果を挙げている。具体的には、医学系研究科に「神経疾患・腫瘍分子医学研究センター」を設置し、その研究業績は日本のトップクラスである（過去5年間、論文517件、研究費30億円）。現在、国の大型研究プロジェクト5拠点（脳神経戦略プログラム3拠点、難治性疾患オミックス解析2拠点）が採択され、上記学内4研究科等の連携の下、基礎研究から臨床研究にわたる幅広いユニークな研究を展開している。さらに、近隣の関連研究所（自然科学研究機構生理学研究所、国立長寿医療研究センター、愛知県がんセンター研究所）とは連携協定を締結し、定期的なシンポジウムの開催など協力関係が深まっており、名古屋大学をハブとした本分野の世界的研究拠点の確立を目指す。

このほか、「宇宙地球環境研究」、「知能化モビリティ学」、「プラズマ研究」、「テク

スト学」など、上記4研究分野に続く研究拠点の形成を目指し、大学として支援を強化していく。

また、名古屋大学として新たなホット領域（P4図赤点線）である「生命科学研究」については、すでに世界をリードするイネの基礎研究とその成果の実装等の実績があらわれているが、本学の研究実績をさらに展開させ、今後、東海地域の大学・研究機関、行政機関等とともに、産学官連携による最先端ゲノム育種やスマートバリューチェーンの構築、スマート農業の展開等に取り組んでいく。

【平成30年度】

・世界最先端研究拠点形成（ITbM他）

大学の重要な役割の一つは、イノベーションを創出することにある。本学ではWPI拠点が先導する化学・生物学融合研究の推進をひとつの柱に掲げ、社会が抱える様々な課題の解決に貢献する革新的な生命機能分子を生み出すべく研究を推進している。その目的を達成するためには、生体内の極微量な試料を解析し、生命機能分子が生体内での挙動をライブ観察する最先端の測定システムや、研究を大きく加速する検索性データベース、また成果を効果的に社会発信するための描画ソフトウェア、細胞機能解析分野における分子レベルの機能解析システムなどが必要不可欠である。したがってこれらを整備し、生命科学や基礎医学の発展に大きく貢献し、当該分野で世界を先導する。

・戦略的農業研究拠点形成

東海地域における農学領域のプラットフォームとして「東海農学ステーション」を創設し、名古屋大学の強みであるゲノム育種や植物科学などの実績を生かしたスマート農業や産学官連携による最先端ゲノム育種など従来の農業の枠組みに囚われないイノベーション創出に向けた新たな展開を支える基盤を構築する。これは、食糧問題などの国際的課題の解決に向けた国際研究と社会実装への展開につながるものである。

取組② 卓越した博士人材の育成

【事業期間全体】

（1）知識基盤社会をリードする博士人材育成

博士後期課程教育の充実は、名古屋大学を世界屈指の研究大学に押し上げる。原動力であり、わが国及び世界の未来社会を切り拓きリードする卓越した博士人材を社会に送り出すことは名古屋大学の使命でもある。

青色発光ダイオードの開発につながった研究は、名古屋大学の赤崎研究室で行なわれた天野博士の学位論文研究に端を発することは良く知られている。また、日本学術振興会（JSPS）がわが国の優れた博士課程学生を顕彰する「育志賞」では、賞制定以来、全国で139名の受賞者中、名古屋大学生の受賞数は12名である（受賞者数3位）。こうした博士人材育成の成果を背景に、優れた人材を広く社会に送り出すことを目指す「博士課程教育リーディングプログラム（以下リーディングプログラム）」を6件実施している。このプログラムの実施を通じて、三つの力（新たな課題に挑戦する研究力、国際発信力、社会とつながる力）の涵養が博士課程教育に重要であることを実感している。このような実績や経験に基づき、強固な国際連携や社会連携によって、三つの力を持つ博士人材育成を全学規模で進める博士課程教育推進機構を2017年に設立した。

名古屋大学における博士後期課程の学生定員充足率は70%に留まっている。これは、わが

博士課程教育推進機構

産業界、国際舞台で組織を牽引する博士人材の育成



国社会の雇用慣行等に起因する博士人材のキャリアパスの狭さや、博士後期課程教育がアカデミア人材育成を柱としてきたことにも起因している。この状況を打破するために、博士課程教育推進機構が中心となり、以下の三つの取組を進めると同時に、2018年度開始予定の卓越大学院事業を活用し、アカデミア、産業界、国際機関等の様々な舞台上で活躍する博士人材を育成し、博士学位授与数を2015年度授与数440人の1.5倍（660人）とする。

① ダイナミックな最先端学際教育

優れた研究成果は多くの学生を惹き付け、研究現場で教育することで新たな研究成果が生み出される。研究大学では、このような教育と研究の一体化と好循環の形成は極めて重要である。前述したように、名古屋大学では多層的に研究支援を行っているが、最先端の研究と博士課程教育を連結するため、Stage II及びIIIに当たる最先端研究拠点等と連携した博士課程教育プログラムを卓越大学院等で提供し、学生をITbMやKMI、CIRFE等で行われる最先端研究へ積極的に参加させる。これにより、ダイナミックに生まれる研究領域の展開に対応できる博士人材の育成を行う。

② 国際研究ネットワークと連動したジョイント・ディグリープログラム（JDP）

国際共同研究の推進は、双方の研究水準の向上に加えて、博士課程教育の観点からは、国際的な舞台上で活躍する博士人材の育成に極めて効果的である。名古屋大学は、個々の研究者が構築してきた国際研究ネットワークを活かしながら、JSPSが実施する拠点形成事業や日独共同大学院事業、Campus Asiaプログラム等を活用して、大学院の国際化を推進してきた。これらの交流経験を基に、国際連携専攻の新設により海外の有力大学と密接に連携したJDPを4件実施している。国からの設置認可が必要となるJDPの実施は、全国でもまだ少数であり、まさに名古屋大学は日本におけるJDPのフロントランナーと言える。JDPにおける博士學位論文は相手大学との共同審査を受けるため、学位は国際的にも質保証される。JDPを通じて学生は世界を知り、大学は連携する大学の教育体系や先進的な取組を取り入れ、国際的な高等教育機関へと発展できる。名古屋大学では、10年以内に20コース以上のJDP設置を目指しているが、これにより、毎年20 - 40名の博士後期課程学生が相手校で学ぶことが見込まれ、世界にネットワークを持った次世代トップ博士人材を多数輩出することが可能となる。なお、国際連携専攻設置に関わる規制が緩和されれば、JDPをより効率的に拡大することが可能となる。

③ トランスファラブル・スキルの涵養

社会の多様な場で活躍する博士人材には、専門を超えて適用可能な汎用性のある能力、いわゆるトランスファラブル・スキルの涵養が重要である。名古屋大学では、リーディングプログラムを通じて高度な専門性の習得のみならず、エディンバラ大学の協力を得て、将来のリーダーとしての責任を果たし得る能力の涵養に力を注いでいる。日々刻々と変化する世界の中で、実社会の現状に対する深く幅広い認識、英語によるコミュニケーション能力、専門性を活かした解決法の提案力と実践する力等が、国籍や専門性を超えて求められている。これらに 대응するため、名古屋大学ノースカロライナオフィスを通じてノースカロライナ州立大学と連携し、米国におけるチームワーク研修、単独海外研修、企業人メンター制度等、新たなカリキュラムを構築してきた。これらの取組を全学的に広げ、国際舞台上で組織を牽引する博士人材を育成する。また、2017年4月に発足した情報学研究科を中心として、データ分析から課題発見、価値創造までをつなぐ数理・データサイエンス教育を充実し、全学に拡大する。

(2) 新たな大学院教育の試み：産学共創教育（Sharing Education）

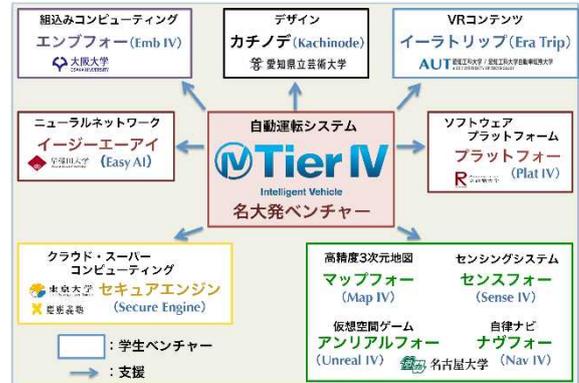
世界最高峰の知を社会的な価値に結びつけることは、世界有数の産業集積地に位置する名古屋大学の使命であり、多くのノーベル賞受賞者が創り出した伝統でもある。特に、産業構造の変革期を迎えている現在、大学と産業界とが新たな協調関係を構築し、本格的な産学連携の主役たりうる高度人材の育成システム確立が必要である。名古屋大学は、産学共創教育（Sharing Education）を新しい産学協調の重要なキーコンセプトと考え、以下の実験的取組を進める。

- ・ **コースシェア** リーディングプログラム等により企業と共創し蓄積された教育システムとコンテンツを全学に展開するとともに産業界にも開放し、産学連携による新たな人材育成

の場に位置付ける。

- ・ **ラボシェア** 研究室程度の規模の学生ベンチャー（マイクロベンチャー）を支援し、後期課程学生の研究力を産業界と共有することで、アントレプレナー教育の実践と研究成果の迅速な社会還元を実現する。
- ・ **エフォートシェア** 大学と企業との双方向クロス・アポイントメントにより、スター研究者を産学で共有し、研究と教育を一体的に活性化する。

パワーデバイス分野では、CIRFEがコースシェアとして2017年3月に産学官コンソーシアムとの共創教育プログラムを開始した。また、次世代モビリティ分野では、ラボシェアの先行事例として名古屋大学発のベンチャー企業であるTier IV社を核として、8大学10社のマイクロベンチャーが起業された。20人以上の博士後期課程学生・研究員がベンチャーの活動に関わっており、同様なベンチャー企業を育成する。今後Sharing Educationを推進し、卓越大学院に発展させ、新しい異分野融合領域の大学院教育課程とすることを旨とする。



(3) 博士後期課程学生の経済支援・キャリアパスの拡大

優秀な学生の博士後期課程への進学を支えるためには、大学院生に対する経済支援を国際水準に引き上げることが必要であり、以下の取組を開始する。

- ① 基金を創設し、個人寄附等で奨学金の財源を確保して後期課程学生を支援する。
- ② 科研費の直接経費に加えて、個別企業や研究Stage IIIの最先端研究拠点がつくる企業コンソーシアム群からの資金によるリサーチアシスタント（RA）のフルタイム雇用を拡大する。
- ③ ティーチングアシスタント（TA）制度では、所定のトレーニングを受けた学生をより雇用単価の高いティーチング・フェロー（TF）として雇用する。

博士後期課程への進学を抑制している要因の一つに、学位取得後のキャリアパスがある。その中で、名古屋大学のリーディングプログラムからは、産業界が優先的に採用したい博士人材が育ち、キャリアパスが広がった。今後、東海地域が世界有数の産業集積地である利点を活かし、博士・ポスドクのキャリアパス拡大に実績のある名古屋大学ビジネス人材育成センターと博士課程教育推進機構とが連携する事によって、博士人材のキャリアパスをさらに拡大する。

【平成30年度】

上記の取組については、主に検討・準備段階であり、平成30年度は本補助金を活用することなく、他の財源により進める予定である。

取組③国際的なキャンパスと海外展開

【事業期間全体】

(1) 国際的に魅力ある教育プログラムの充実：3,200名の留学生受入へ

名古屋大学は国際的な水準と環境の中で教育研究を進め、学生のみならず、世界中の有能な人材が教員、あるいは職員として働きたくするキャンパス環境を作り出すことを目指している。名古屋大学で学ぶ留学生は110以上の国々から集まり、2,400名を越えている。これは、学生数16,000名の15%に相当する。また、現在、学部、大学院それぞれで496件、2,222件の授業が英語で実施されており、事実上、日本語という言語障壁が撤廃されている。特に、Global30プログラム（以下G30プログラム）では、学部及び大学院の広範な分野を対象に、英語のみで卒業できる国際コース群を開設している。学部における国際コース群がカバーする学術分野は国立大学では最も広範であり、今後、経済系及び理工系を中心に大学院授業の

50%以上を英語化する等の取組により、世界中から優秀な学生・教職員をさらに惹き付けることを期待している。

南洋理工大学（シンガポール）や浦項工科大学（韓）の国際的に高い競争力・評価は、「大学院講義が全て英語で実施」が要因の一つ。名古屋大学における英語授業数は、全授業数4,539件（学部）及び6,445件（大学院）に対して12%、19%に相当（語学系授業を除く授業数、2015年度実績）

学部におけるG30プログラムではこれまでに3期の卒業生を輩出しているが、名古屋大学のほかにも、オックスフォード大学、インペリアル・カレッジ・ロンドン、スイス連邦工科大学等世界の有力大学院に41名が進学している。これは、名古屋大学の学部におけるG30プログラムの教育水準が、世界のトップレベルにあることを示している。こうした取組の結果、8年間でG30プログラムへの応募者数の急増（学部は157名から495名、大学院は49名から232名）や、協定校との交換留学プログラムである名古屋大学短期交換留学受入れプログラム（NUPACE）による交換留学生数が直近数年間で100名規模から200名規模になる等の成果が出ている。特に、NUPACEは北米・欧州・豪州からの留学生が全体の過半数、世界のTop100及び200大学からの学生が参加者の32%、44%を占めており、能力の高い学生を集めることができてきていることから、今後、300名規模の受入を達成する。

留学生宿舎の新設、G30プログラムによる留学生受け入れ枠の拡大、大学院授業の英語化とそのコンテンツの充実等の教育研究環境整備により留学生の増加を図り、10年後には学生の20%に相当する3,200名の留学生を受け入れる。また、留学生の日本語力の強化を図る。

非英語圏のトップ大学における留学生受入実績比較：ソウル国立大学：8.1%、北京大学：16.3%、清華大学：11.1%、浦項工科大学：3.8%

（2）G30プログラムの日本人学生への拡大

G30プログラムに入学してくる留学生の英語力は、欧米の大学入学で一般的に必要とされるTOEFL80/IELTS6.5をはるかに越えている。「留学生と日本人学生の活発な交流」を日本人学生にとってのキャンパス内留学と位置づけ、留学生の英語力と母語を日本人学生のコミュニケーション・ツールとしての外国語鍛錬に活用する環境を整備する。また、一定数のG30プログラムの受講を日本人学生の学部の卒業要件にする等、G30プログラムの受講対象を拡大する。

さらに、海外のトップ大学の大学院に進学を目指す日本人学生もG30プログラムの中で鍛え、在学中に70%以上の学生に海外留学・研修を経験させる等、国際舞台へと飛躍できる環境を整備する。

（3）JDP推進等につながる国際大学間コンソーシアムを主導

名古屋大学はAC21と呼ばれる国際コンソーシアムの本部機能を担っている。AC21では学生フォーラムや研究者が中心となる国際シンポジウムを交互に開催し、参加18大学間の学長や国際担当副学長が参加することで、加盟大学間の積極的な学術交流や役員レベルでの信頼関係の醸成に大きな役割を果たしてきた。また、日英の大学間コンソーシアムであるRENKEIや日・スウェーデンのMIRAIは、様々なテーマを設定し、大学院生や若手教員が一週間程度ワークショップ等で議論を行う場となっている。

これらの大学間コンソーシアムに幹事校として参画していることは、海外の参加大学との教育研究面での信頼関係構築に大きく貢献している。実際に、2015年にAC21参加校であるアデレード大学との間で国内初となるJDPを開始しており、エディンバラ大学、ルンド大学、カセサート大学とのJDPも始まった。今後、AC21参加校であるノースカロライナ州立大学、フライブルク大学等と新たなJDPを開設していく。

また、カセサート大学との学部学生の交換、同済大学、フライブルグ大学、ストラスブルグ大学との語学研修プログラム、ノースカロライナ州立大学との研究交流事業公募制度（Joint seeds Funding）及び医学生体工学分野における研究者交流プログラム実施等の実績がある。今後も大学間コンソーシアムの活動を通じ、海外の参加大学との信頼関係を構築し、更なる発展を図っていく。

(4) アジアと学び世界に挑むプラットフォーム：アジア共創教育研究機構

これまでの実績に基づき、アジアの行政官等を対象とした博士課程学位プログラムを実施するアジアサテライトキャンパス学院を2014年に設置し、既に6ヶ国にキャンパスを開設した。今後、名古屋大学は世界の成長の核となるアジア地域を中心とする高度人材育成を進め、拡充していく。さらに、他の追随を許さない蓄積があるアジアネットワークを活用し、アジアの卓越した大学との連携を強め、アジアから世界に発信する価値創造のハブ大学になることを目指している。さらに、研究活動を通して、欧米の大学の「アジアに関する研究拠点」との連携を深める足がかりにする。

2017年に創設したアジア共創教育研究機構は、アジア地域のみならず世界の課題解決に挑むため、アジアの研究者と共に人文・社会科学分野の異なる学術領域の研究者を中心として結集し、課題によっては理工系の研究者も迎えて共同研究を行うプラットフォームである。この機構は、名古屋大学の総合性を活かして、「制度」「人材」「環境」の3領域を中心に、ICTの発展により大きく変貌しつつある時代に対応した経済社会制度設計、新興国の学校教育システム開発と産業人材育成、脱炭素社会実現と持続可能な開発等の研究テーマについて集中的な研究を行うと共に、これまで培ってきた各国の政府幹部等のネットワークも活かした政策提言や社会実装を目指す。

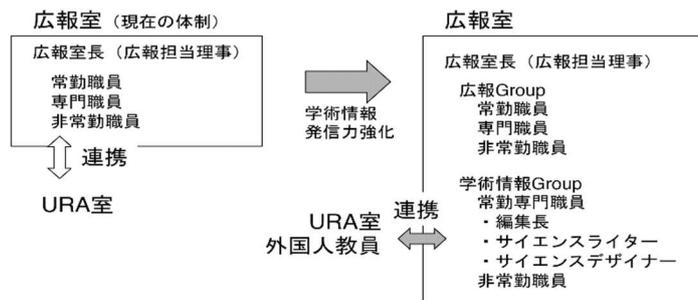


(5) 国内外におけるプレゼンスの向上に向けた情報発信の強化

名古屋大学は2000年以降、6名の関係者がノーベル賞を受賞するなど、国内における評価は高いものがあり、2017年にベネッセとTHEが共同で行った教育力に関する国内大学ランキングは4位となっている。また、QSやARWU（上海交通大学）による世界大学ランキング（2016）ではそれぞれ115位、72位となっている一方で、THEでは301-350（国内6位）となっており、国際的な評価（レピュテーション）の向上が課題となっている。海外トップ大学とのJoint Degreeプログラムの拡大（2017：3専攻・5コース→2018：5専攻・10コースへ）や、大学間コンソーシアムへの積極的な参画（AC21、RENKEI（日英）、MIRAI（日・スウェーデン）、APRU（環太平洋大学協会・新規加盟））、国際会議の誘致（2015・2016の2カ年平均で開催数103.5回、外国人参加者数3,422名。外国人参加者数は旧7帝大で1位）、トップジャーナルへの積極的な論文投稿などを行っているが、レピュテーションの向上という観点からは、研究成果やレベルの高い教育活動などをこれまで以上に海外へ積極的に発信する体制の強化が必要である。そこで、以下の4点を中心とする取組を進める。

研究成果の積極的な発信

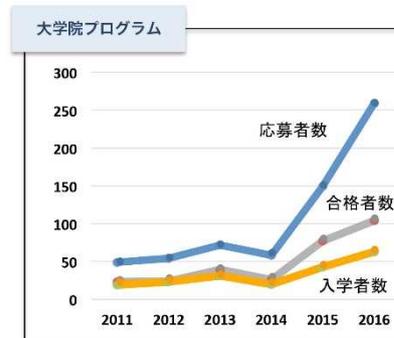
これまでの広報体制を見直し、広報室に英語にも対応する学術情報グループを新たに設置し（図参照）、ブランディングや広報戦略に実績を持つ人材を招聘する。これまで英語版HPを通じて行っていた研究成果情報の発信は、研究情報の集約・研究者支援を行っているURA（学術研究・産学官連携推進本部に所属）がその内容をWeb用に編集し、HPに掲載する体制を取ってきた。今後は、研究者から寄せられる各分野のトップジャーナルへの論文掲載情報やURAからの研究成果情報を基に、学術情報Groupが研究者への取材なども行い、記者発表資料やWeb掲載コンテンツ（日英）の作成などを支援する体制を整備する。学術情報の内容の監修は、当該研究を進める研究者に加えて、担当URA



及び本学に在職する外国人教員による支援組織が協力する。また、学術情報Groupが中心となって本学の教育研究活動のみならず、産学連携や社会貢献活動などについても英語による情報発信を積極的に進める。さらに、我が国でも有数の産業集積地である愛知県などの地元自治体や、国際展開している民間企業とタイアップした情報発信を積極的に進める。

高い教育実績の国際的アピール

これまで、名古屋大学の学部卒業生が海外の大学院へ進学するケースは極めて稀であった。7年前に開始したG30プログラムは全ての講義を英語で行っており、世界中から来る応募者数が年々増加し続けるなど、優秀な学生の獲得に成功している。2017年9月には第三期の卒業生を



出しているが、3年間を通じて半数の学生が大学院へと進学している。そのうちの半数は、名古屋大学の大学院に進学し、残りの半数は、海外の大学院に進学している。その進学先には、オックスフォード大学、インペリアル・カレッジ・ロンドン、スイス工科大学、MIT、シカゴ大学、ミシガン大学など世界のトップ大学が並んでいる。これは、名古屋大学の高い教育実績の結果であり、多くの名古屋大学卒業生を世界のトップ大学へ送ることは、国際的な舞台で活躍する人材育成に繋がるとともに、名古屋大学の高い教育水準が世界のトップ大学の研究者に認識されることになる。これはまさにレピュテーションの向上に資するものである。さらにこれらの実績を踏まえれば、名古屋大学の多くの日本人学生も、英語力を鍛えることにより世界のトップ大学へ進学することが可能である。このため、今後、通常入試で入学する日本人学生をG30プログラムに組み込むなどの方策を進める。

情報発信を通じた社会貢献

名古屋大学では、世界に向けた最先端研究の成果発信に加え、地域における基幹研究大学としての情報発信を通じた社会貢献にも力を入れている。例えば、「減災連携研究センター」は産業界からの寄附や競争的資金を活用し、約20名の教員と産・官からの約40名の受託研究員により、防災・減災分野における我が国随一の産官学民連携拠点として、防災・減災研究と社会実装を推進している。拠点となる減災館は、防災・減災の地域博物館として一般開放し、3年余りで国内外から5万人の来訪者を迎え、防災・減災啓発拠点の役割を果たしている。また、減災館は、建物ごと揺ることのできる免震構造の建物で、この環境を活用した防災・減災研究拠点であると同時に、災害時の対応拠点としての役割も担っている。現在、文部科学省の「南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト」や「SIP・レジリエントな防災・減災機能の強化」の中核機関を担うとともに、内閣府や内閣官房が進める防災・減災施策の一翼も担って、産業界や地方自治体と協力して南海トラフ地震対策に注力している。2017年6月には、自治体・産業界と共に、防災・減災分野における我が国初の産官学連携拠点である「あいち・なごや強靱化共創センター」を発足した。これらの成果は、大学の社会貢献モデルの好例としてメディアなどで広く取り上げられ、国内外からの視察も多い。こうした長期的な取組を、英語版Webを通じて世界に発信する。

人文・社会科学系分野における情報発信と国際貢献

名古屋大学は、政府と連携するグローバルネットワーク拠点として、アジア諸国に対する法整備支援事業を展開するなど、世界に向けた人文・社会科学系分野における研究展開・社会貢献に注力してきた。2017年には、人文・社会科学系分野や文理融合・学際分野をはじめとする関連分野を結集して実世界の課題解決に資する研究の推進を目指す「アジア共創教育研究機構」を創設した。その活動は基礎研究、応用研究に留まらず社会実装のためのフィールド研究までも含んでいる。フィールド研究は現地の公的機関や生産者、消費者との連携の

下で実施されるので、必然的に現地社会へのアウトリーチを伴うものとなる。この事例として、①「食料安全保障強化と栄養改善を内包するコミュニティ開発モデル構築」チームが名古屋大学アジアサテライトキャンパスを活用しつつ農村において展開している研究活動、②「授業研究とアジアの教師教育プログラム開発」チームがモンゴル、マレーシア等の教育現場で展開している実践的研究活動等がある。また、国際シンポジウム等の開催を通じた情報発信として、①「アフリカの産業人材育成と技能評価」チームによるエチオピア政府と共催のシンポジウム（2017年8月）、②「AIネットワークをめぐる競争的エコシステム」チームのコアとなる研究者が主導した日本学術会議の公開シンポジウム（2017年9月）、③「脱炭素社会と持続可能な開発」チームがCOP23（2017年11月、独・ボン）において主催するサイドイベントなどに取り組んでおり、機構全体としての理念と成果を日本国内のみならず世界に向けて発信しているが、今後こうした活動もWeb等の媒体を活用して積極的に広報する。

【平成30年度】

・アジア諸国の国家中枢人材育成プログラム

アジアサテライトキャンパス学院における研究環境整備の一環として、本学の国内外での取組みを繋げる場としての国際熱帯農学ステーションを整備し、必要となるコーディネートをを行う人材を配置することで、本事業を次の段階へ進め、共同研究・JD・DDなどにつなげることを目指す。また、遺伝子資源移動の制限に対応するための体制をステーションで整備し運用することで、激変する世界情勢にマッチした海外教育研究活動のノウハウを蓄積する。

取組④社会と共に躍進する名古屋大学

【事業期間全体】

社会や産業界との連携は、イノベーションの創出、人材育成、大学の財務基盤強化等に関わり一層重要となっている。世界屈指の研究大学に向けて、以下の戦略に基づいて、産学連携を強化する。

(1) 基礎研究から技術移転まで一貫した包括的な研究マネジメント体制の強化

名古屋大学では、2014年に研究支援組織である研究推進室、URA室、産学官連携推進本部を一体化し、研究支援や産学連携、知財創出等を担当するURAを統括する学術研究・産学官連携推進本部を発足させた。これは、全学的な視点から部局を超えた異分野連携型や文理融合型等の大型研究プロジェクトを創出するためであり、基礎研究から産学官連携、大学発ベンチャー企業の創出までの一貫した研究マネジメントを可能とした。同時に、社会の要請を踏まえて、多様な組織や人材を結びつけ、イノベーションの創出を連続的に生み出していくための仕組みであるイノベーション・エコシステムの構築戦略とプロジェクトフォーメーションを全学的視点から提案する体制を整えた。さらに、2016年には、現在50名規模となっているURAを第三の職種として位置付ける制度改革を行い、URAのキャリアアップを実現する人事制度も確立した。これまでの取組により、名古屋大学の共同研究と受託研究の受入総額は直近5年間でそれぞれ2.6倍、1.8倍に増加している。

現在、わが国の大学には、社会的課題の解決に資するイノベーション創出への貢献が求められており、具体的には、① 大型の産学共同研究を大学側から企業に提案する機能、② 大学が主導的に行うイノベーション・エコシステムを創出する機能、③ 研究成果を社会実装するベンチャー企業の創出機能の強化が重要となっている。これらを実現するため、イノベーション経営、研究プロモーションを担うURAを増員し、企業への共同研究提案力向上と産学官共創コンソーシアムの形成を主導する取組の強化を図り、イノベーション・エコシ



システムを創出する。また、URA統括組織と技術支援を行う全学技術センターを一体的に運営し、学術研究から産学官連携、ベンチャー創出までを包括的にマネジメントする体制を整える。これにより、新学術領域をダイナミックに生み出す多層構造の中で、各Stageに対応した支援メニューを構築・実施する（P5参照）。

（２）産学官共創による研究開発拠点の整備

社会的課題の解決に資するイノベーションを実現するには、産学官の共創によるオープンイノベーション拠点を大学が主体的に構築することが必要不可欠である。その際、企業間の「競争領域」と「協調領域」を明確にした先進的かつ戦略的な研究開発体制を取ることが重要であり、名古屋大学では、これまで様々な取組を行ってきた。

2012年に開設したナショナルコンポジットセンターでは、自動車や航空機への応用に向けた炭素繊維強化複合材料の成形加工技術を開発

2013年に開始したCOI (Center of Innovation) プログラムにおいては、バックキャスト的な課題設定を行い、産学官の研究者が「一つ屋根の下 (Under-One-Roof)」で次世代モビリティに関する先導的研究開発を実施

2015年に創設したGaN 研究コンソーシアムでは、オープンイノベーション拠点を形成し、省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発を実施

これらの取組は、従来の教員個人や研究科主導型の拠点形成とは異なり、大学としての組織的関与の下で行われる点が大きな特徴である。従って、名古屋大学は「組織」対「組織」によるオープンイノベーション拠点となる優位性を既に備えている。このような取組を一層進め、10分野を超える世界的な産学官共創オープンイノベーション研究開発拠点を創出する。また、これらの拠点を活用して実践的な人材育成のための産学共創教育 (Sharing Education) を実質化する (P8参照)。

（３）「組織」対「組織」の本格的な産学共同研究

名古屋大学は、米国の産学共同研究における間接経費算定ルールであるF&A (Facilities and Administration classification) を参考にして、全国に先駆けて共同研究費用負担の適正化に対応する「指定共同研究制度」を2016年に創設すると共に、産学共同研究に携わる大学院生の研究員雇用制度を新たに設けた。さらに、技術情報管理等のリスクマネジメントを行うための体制整備等、2016年に国が策定した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」で必要とされる取組を全て行っており、このような名古屋大学の取組は、上記ガイドラインの中にも好事例として多数引用されている。また、2014年からは、資金と人材、テーマを企業から受け入れて共同研究を行う「産学協同研究センター・講座・部門制度」を実施しており、これまでに27の産学協同研究講座・部門を受け入れている。(27のうち2はセンターに所属するもの。)

今後も実績のある上記の枠組みを活用して、「組織」対「組織」の本格的産学共同研究を強力に推進する。特に、本格的な産学連携を行うためには、「一つ屋根の下」で研究活動が可能な産学協同研究講座・部門制度を活用することが有効であり、講座・部門からさらに規模を大きくしたセンター化、研究所化への取組を進める。企業からの潜在的需要が多い一方で、産学共同研究のための学内スペースの確保が課題となっていることから、今後、全学的な視点での施設マネジメントと連携して、50の産学協同研究講座・部門と複数の研究所の設置が可能となるように学内スペースを確保する。これらの取組によって、産学官連携関係収入を3倍以上にする。

（４）大学発ベンチャー企業の創出による産業への貢献

東海地区は世界有数の産業集積地であるにもかかわらず、大学発ベンチャー企業数が関東や関西地区等と比較して極端に少ない。このため、名古屋大学では大学発ベンチャー企業育成のための新たな取組として、2015年に民間ベンチャーキャピタルが運営する名古屋大学・東海地区大学広域ファンドを設立した。同時に、総額1億円の独自資金を得て、スタートアップ準備支援とアントレプレナー教育 (Tongaliプロジェクト) の提供を開始した。これは名古屋大学

を中心に、東海地区の5大学の連携による取組であり、東海地区全体の大学発ベンチャー企業育成への機運を盛り上げることが目的である。

今後は、大学発ベンチャー企業の創出支援を目的として設立した基金の活用により、ウォータールー大学（加）のコープ・プログラムやベロシティ・プログラム等を参考にして、海外起業インターンシップを経験させる等のTongaliプロジェクトの博士課程教育への活用を図る。また、大学発ベンチャー企業のスタートアップを支援し、設立された企業からの新株予約権等の寄附受入を促進する。これらの取組によって大学発ベンチャー企業数を現在の倍にあたる総計80、寄附受入を10億円とし、大学の収益改善も図る。

【平成30年度】

・オープンイノベーション拠点整備

オープンイノベーションにおいて、大学の重要な役割の一つは、イノベーションを創出することにある。そのイノベーション創出のため、テクノロジーとアイデアを掛け合わせたソリューションを示すための価値創造プラットフォームを構築する（アントレプレナー教育やリスクマネーの提供およびプロトタイピング可能な拠点を形成）。また、創出されたイノベーションをオープンにアクセスできるように、社会実装へのプロモーション・マッチング・コンサルティング機能を充実させていくためのデータを整備する。

① デザインシンキング教育プログラムの提供

イノベーションを起こすため、ユーザーの考えや課題を理解し、得られた現状の問題を定義するための解決する考え方について、教育する。

② リスクマネーの提供

イノベーションを実現させるための魔の川、死の谷（開発ステージと事業化ステージの間に存在する障壁）を超えるためのGAPファンドの提供

③ プロトタイピング等の場の提供

デザインシンキングで出てきたアイデア、ソリューションのミニマムなプロトタイプ（試作品）を創る場及びコワーキングの場の提供。

④ 社会実装のためのデータ整備

協調・協創両領域のノウハウを含む情報をデータとして整備し、付加価値を高めて、社会実装のための利用を促進する。

取組⑤ シェアド・ガバナンスの構築

【事業期間全体】

名古屋大学は世界水準の教育研究を展開して社会に貢献し、世界屈指の研究大学になることを目指している。この目的にふさわしい新たなガバナンスとして、役員会、研究科等の執行部及び教職員間で情報・目標・戦略を共有した大学「協治」システム（シェアド・ガバナンス）を確立する。ガバナンス改革により信頼と責任の意識を醸成し、社会の変化にも機動的に対応できる体制を整え、名古屋大学を世界屈指の研究大学に押し上げる。

（1）総長リーダーシップと「シェアド・ガバナンス」による機動的な施策提示・審議・執行が可能な体制の構築

大学における教育研究は多様な専門分野に亘るため、研究科等の単位で進められている。これを統括し全学的視点で大学を運営するため、施策提言、審議、執行の機能分担を明確にした体制を整備する。研究科等の主体性、優れた教職員の存在を踏まえ、総長のリーダーシップの下、役員会と研究科等の執行部、教職員が大学運営の情報・目標・戦略を共有し、役割を分担しつつ大学を協同して統治するシェアド・ガバナンスを実現する。国際化、複雑化する大学運営について英米の大学の制度に学び、総長の任命による統括理事（Provost）を置き執行体制を整える。

教育研究評議会の主要な役割は、「大学の目標、戦略、取組に関して全学的な観点から審議し意思形成を図る」ことであり、改革の方向性をカリフォルニア大学の「大学評議会（

Academic Senate)」の制度に学ぶ。具体的には、理事、研究科長の他、研究科の枠を超えた教員集団を母体として選出される者を新たに加え、全学的視点で審議できる仕組みを作る。役員や研究科長等からなる執行会議は統括理事が主宰し、教育研究評議会の議を経て役員会で決定した方針に従い具体の実施方法・計画を作成し、実施する。すなわち、役員会は大学の目標と戦略の決定に責任をもち、その実施については、役員会と研究科等の執行部が共同して責任を負う。

(2) 教学・経営IRの高度化と社会からの意見集約による効果的な企画立案とプロセス管理

名古屋大学は企画立案、意思決定、そして取組のプロセス管理に資するIR本部を設置している。共通の理解を基盤とするシェアド・ガバナンスを支え、透明性の確保と情報共有のためにIR機能を活用する。IR本部は、教育・研究・大学運営に関わる情報の収集・分析、企画立案の機能に加えて、実社会のニーズを把握するため、学生、保護者、産業界、行政機関からの要望と意見について積極的に情報収集する機能も担う。さらに、将来を担う教職員が参画することで、人材育成機能も果たす。

(3) 戦略的で開かれた教員選考、女性教職員の参画、教職員の研修の充実

大学の教育と研究の質を高め、新たな研究領域を創成するのは教員であり、その選考は最も重要である。教員選考は当該領域の将来性・重要性等を検討し、開かれた選考方法により実施する。教育研究評議会が定める教員選考の基本方針に従い全学的視点で選考を行い、採用後の評価を行う。これにより、研究大学としての持続的発展を支える優れた人材を確保し、研究の新展開を促進する。

優秀な人材を広く求めるという意味で、男女共同参画と女性登用をさらに推進する。特に、女性教員比率は30%を目標とし、女性PI教員枠、教員のキャリアパスの多様化、福祉制度の拡充等、女性が応募しやすい環境を整える。さらに、教職員の多面的な能力向上のため、採用後の段階、職務に応じたスキルアップ・マネジメント研修制度を整える。半数以上の職員がTOEIC600点以上の英語能力を有することを目標にするとともに、国際機関を含む他機関との人事交流の機会を充実する。事務系・技術系職員、URA等の職種間の協働や交流を促進し、優れた大学運営スタッフの育成やキャリアパスを確立する。

(4) 「ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ」による大学経営人材育成

今日の大学運営は、政治、経済、社会の変容に適応することが求められており、教育・研究、人材の獲得と育成、財務等の課題に対して局所的、個別的な対応では済まされない状況となっている。カリフォルニア大学サンディエゴ校 (UCSD) 等の先進的な大学では、あるべき大学像を自らデザインし、それに向けた体系的なガバナンスを実行している。名古屋大学においても、本構想に基づいて大学運営の知見の体系化を図り、教育・研究・国際化・社会連携・財務・ガバナンス等のあり方について、将来を担う教職員がユニバーシティ・デザイン・ワークショップで学ぶ体制を整える。その際、エディンバラ大学やUCSDについて、我が国の大学経営人材育成のモデル的取組として参考にする。将来的には、このような人材プールの中から研究科等の長や役員が選ばれるシステムとなることが望ましい。このような方式を国立大学協会等とも連携して全国に拡大する。

【平成30年度】

上記の取組については、主に検討・準備段階であり、平成30年度は本補助金を活用することなく、他の財源により進める予定である。

取組⑥財務基盤の強化

【事業期間全体】

2004年の法人化当初は739億円であった名古屋大学の経常収益は、2015年度には1,060億円まで増加している。主たる増加要因は、附属病院収入の他、競争的資金の獲得によるものであるが、今後、指定国立大学として教育・研究・国際化・社会連携の取組を展開するためには、さらなる

経営資源が必要となる。

このため、名古屋大学は、我が国の成長を支える「知」の創出と人材育成という役割に応えることで、大学に新たな経営資源を呼び込み、その経営資源を活用し、新たな「知」の創出と人材育成を可能とし、さらなる経営資源を獲得するという好循環を実現する。これにより、現在の予算規模を1.4倍（400億円増）とすることを目指す。他方、経営資源の適切かつ有効な利用も図っていく。

(1) 産学連携を通じた資金の好循環

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン（P14参照）」で述べているように、産学の連携において大学が「戦略的産学連携経費」の計上を可能とする根拠を整備することによって、産学連携を強化し、財務基盤の強化につなげる。また、名古屋大学は指定共同研究制度（P14参照）を国内で最初に整備し、間接経費の算定に必要なアワーレート方式を開発した。指定共同研究は上記ガイドラインで好事例とされ、アワーレート方式を採用する大学も増えつつある。今後、名古屋大学は指定共同研究を推進するとともに、通常の共同研究においても間接経費の増加を図る。これらにより間接経費を6倍とする。

産学の接点は研究だけでなく優秀な学生と企業のコラボレーションや就職という点にもある。多面的な産学連携を進めるには、学生と産業界とのミスマッチを防ぐことも有効であり、規制緩和を前提に、企業からの支援を得てマッチング・サービス事業等の取組を行う。また、国立大学が大学発ベンチャー企業からライセンスフィーや施設利用料等を新株予約権として受領できる仕組みが導入されることを前提として、大学発ベンチャー企業の出口戦略（株式上場、M&A等）についても産業界と大学が連携して支援し、大学の財務基盤強化につなげる。さらに、ベンチャー企業で必要となる高度な人材を名古屋大学がクロス・アポイントメントを利用して提供し、この人材をshared researcherとして位置付けることにより、人材と資金の好循環を生み出す。このためには、当該新株予約権の執行とそれによって取得する株式を直ちに売却することを不要とする規制緩和が必要である。

(2) 名古屋大学基金の拡充

米国を中心に世界トップレベルの研究大学は、大規模な基金を持つ。名古屋大学も基金の規模を拡充し、財務基盤の強化策の一つとする。欧米諸国とは寄附文化や税制の違い等もあるが、シカゴ大学のChicago Campaign: Inquiry and Impactのような卒業生向けの募金活動等を参考にし、ファンドレイジングの機能強化により、2020年までに147億円（現物寄附を含む。）を目標とする。特に、名古屋大学基金には独創的なスキームとして注目されている「上場企業の株式を基礎とした寄附」の受入実績があり、今後このタイプの寄附受入を拡充する。

(3) 財源の多様化による財務基盤の強化

名古屋大学の主たる自己収入は学生納付金、附属病院収入、企業との共同研究経費等である。加えて、大学所有の不動産を活用した収益事業、余裕資金の積極的運用により財源を多様化し財務基盤を強化する。規制緩和がなされれば、余裕資金の運用益の一部については株式等のリスク性金融商品で運用する。

また、大学による研究成果や教育成果を社会還元する活動を事業化し、財源の多様化を図る。さらに、著名な卒業生のレクチャーを含んだ社会人エグゼクティブコース等エクステンション・プログラムの開設、コンサルティング業務等、名古屋大学が持つ教育資源や専門的知識を持つ人材を活用した収益事業を実施する。学内に事業部を設置し事業を開始するが、事業規模の拡大と規制緩和を前提に、法人組織NU Research and Innovation (NURI) を設立し、民間のノウハウを活用して事業を行う。

(4) 経営IRと管理会計による資源の適切かつ有効な配分

財務基盤の強化のためには、収入を増やすだけでなく、経営資源の有効かつ効率的な配分が重要であることは論を待たない。このため、経営IRと連携した管理会計によって教育・研究のコストの「見える化」を進める。これにより費用対効果の分析が可能となり、コスト削減

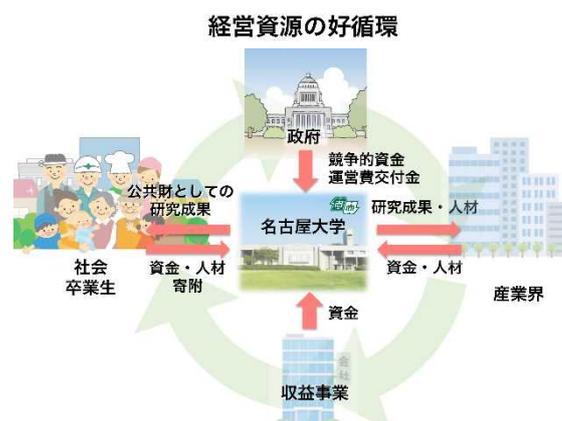
減が進み、①大学構成員間の合意のもとでの重点取組への資源配分、②学内における教育研究活動の重複を明らかにすることによる経営資源の集約や生産性の向上等が促進される。他方で、各研究科等が自己収入を増加させるインセンティブ制度（例えば、年度予算の目標値を超える部分は全額を研究科の収入とする）を設計し、研究科単位での財務基盤の強化を支援する。

(5) 経営資源の適切かつ有効な利用

シェアド・ガバナンスでは、各研究科等は委託された経営資源を有効に活用して教育、研究、社会連携等を行う責任を負う。研究科等の長やプロジェクトの責任者は自律的に結果の良否が判断できる目標を設定し、その教育・研究の成果及び財務状況について全学に対する説明責任を果たす。ここでは、特に予算面に焦点を当てた取組としてシカゴ大学やイリノイ州立大学シカゴ校等のRCM（Responsibility Center Management）を参考にする。

大学において究極の資源である教員については、その能力を最大限活かせるように、教育、研究、社会連携、マネジメント等の業務のエフォート率を「見える化」し、評価に見合った処遇を制度設計する。また、物件費も含めたトータル・パッケージの中で柔軟に運用できるポイント制の導入、教員給与の一部外部資金化やクロス・アポイントメントの活用等により、節約した財源を若手研究者の雇用財源とする方式を導入する等、効率的かつ柔軟な管理を実現する。

事務系職員の業務を整理した上で高度化し、コストを削減し生産性を向上させる。全学の技術系職員のマネジメントを行っている全学技術センターのサービス機能を強化し、分析機器等の設備の共用化や学外者の利用を促進する。



(6) 寄附受入及び収益事業の拡大による財務基盤の強化

名古屋大学は、10年後に現在の予算規模（約1,000億円）を1.4倍にすることを目指す。これを実現するため、産学連携、寄附、収益事業の3つを重要な自己収入源と位置付ける。産学連携の推進（P17参照）についてはすでに述べたとおりなので、ここでは、寄附受入と収益事業の拡大について説明する。

名古屋大学では、2006年3月に名古屋大学基金（endowment）を創設した。ここでは、継続的なファンドレイジングを行い、その結果、現金による寄附受入累計額は33.5億円となっている。また、配当を原資とした奨学事業の実施を目的とした株式（2017年度末の評価額は約74億円）を受け入れている。さらに、2016年4月には寄附金の一部を直接、各種事業に使用できる、目的指定の特定基金（designated fund）を創設した。

2017年8月にはアメリカの有力研究大学にならひ、ファンドレイジング専従のDevelopment Office（以下、DO）を総長直轄組織として設置した。現在DOは、正規職員4名と契約職員等7名の体制であるが、10年後には30名程度の体制に拡大する。DOは、企業や個人に対するファンドレイジングに加えて、卒業生に対して、郵便やSNSなどのメディアを効果的に活用し、国内同窓会との連携と卒業生とのコミュニケーションの強化を図り、卒業生からの寄附受入も促進する。また、名古屋大学では、卒業生遺族からの寄附受入実績があり、今後、信託銀行の協力を得て遺贈の受け入れを促進する。さらに、名古屋大学の同窓会は、アジア諸国に15ヶ所の海外支部を有しており、海外支部を通して外国人卒業生ならびに現地駐在の日本人卒業生に対するファンドレイジングを行う。今後、規制緩和により株式等の評価性資産の寄附が増加すると見込まれるので、特に個人株主からの寄附受入のファンドレイジングを強化する。

特定基金については、既寄附者のデータ分析、潜在的寄附者の探索などにより、寄附者から目的や用途を提案できる体制を整備し、寄附受入を促す。特定基金のうち直ちに支出しないものはendowmentとして資金運用を行う。資金運用については、現在の資金タスクフォース

を拡充して、国の要件を満たす委員会を組織し、規制緩和を活かした資金運用を行う。

収益事業の取組については、事業の企画・執行を行う組織として財務戦略室を2017年7月に設置した。企業からはこれまでも技術相談やコンサルティングの対価として資金を受け入れた実績があるが、今後はさらにDOと財務戦略室が連携し、企業からの寄附受入と収益事業の組み合わせを最適化した資金受入を促進する。財務戦略室が企画・実行する収益事業は、大学の保有する不動産の活用、エグゼクティブMBAなどのエクステンション・プログラム、ネーミングライツの販売、健康相談サービス、学生の就職支援サービス等である。また、大学発ベンチャーへの支援を通じた新株予約権の受入についても積極的に取り組む。

【平成30年度】

上記の取組については、主に検討・準備段階であり、平成30年度は本補助金を活用することなく、他の財源により進める予定である。

取組⑦新たな自律分散型マルチ・キャンパスシステムによる持続的発展

【事業期間全体】

世界屈指の研究大学を目指す上で、学生や教職員の規模を一定程度確保することは必須であり、現状の名古屋大学の規模では発展に限界がある。このことはミッションは異なるにしても、他の国立大学においても同様である。そこで、名古屋大学と同じ東海地区にある国立総合大学の岐阜大学等と新たな自律分散型のマルチ・キャンパスシステム（東海国立大学機構（仮称））を構築し、量的拡大とともにお互いの強み・特色を発揮し合うことによる質的向上も図り、東海地域の国立大学の活性化と地域の発展に貢献する。本年4月以降、参加大学が相互に自律性を尊重しながら拡大のメリットを享受し、機構全体として共同で経営するマルチ・キャンパスシステムを構築する方向での協議を行っている。

機構の重点事業例

教育：共同科目の運用（リベラルアーツ、データサイエンス等）、ICT を活用した選択可能な豊富なコンテンツの作成と利活用、高大接続連携

研究：強みを生かした各キャンパスの拠点化、研究者・研究組織の流動化による連携・共同研究の推進、組織的戦略的研究マネジメント、技術支援

国際化：優秀な留学生のリクルート、キャリア形成・就職支援、日本語研修、語学（英語）教育、海外への留学促進、海外拠点の共同利用

産学連携：URAの共同活用、知財管理の共同運用、ベンチャーファンド、株式上場支援、アントレプレナー教育、「組織」対「組織」の産学連携の拡大、産連本部の共同運用等

人事労務：人事交流促進（クロス・アポイントメントの活用を含む）、ICT 活用等による働き方改革（ワークライフバランス改善）、マネジメント人材育成（リーダーシップ研修等）、事務連携、共同購入等

財務経営：地域経済界との連携による外部資金確保、基金のノウハウの共有、国や地方自治体との連携による公的資金の確保、連携して行う収益事業

【平成30年度】

・東海国立大学機構（仮称）の創設に伴う経営の効率化

法人統合に伴う管理系業務の一元化や業務プロセスの標準化、人的・物的リソースの共有等によるスケールメリットを活かした経営の効率化を図るためには、10年後を見据えた新たな業務プロセスのデザインや大胆な一元化の発想が必要である。これらを検討するにあたり、学校や企業の法人統合に伴うシナジー創出や業務効率化等についての知見やノウハウを有する者にコンサルティング業務を委託し、両大学の現状の業務プロセスの分析を踏まえた新たな業務プロセス等の提案を求める。

・管理系業務システムの構築

法人統合に伴うマルチ・キャンパス環境下において、法人の管理系業務システム（人事給与及び財務会計等）の統合・共通化と各種会議等のICT化による移動コストの低減は、経営合理化のうえで必須であり、前述のコンサルティング業務による提案を踏まえた業務及び組織見直しによる管理系事務の合理化・効率化とあわせ、新たな法人の経営改革を推進する。

・マルチ・キャンパス分散型教育基盤のICT化推進事業

法人統合に伴い、マルチ・キャンパス環境におけるキャンパスを越えた教育の高度化並びに合理化を図るため、教育基盤の高度ICT化を推進する。具体的には、eラーニングなどオンライン学習・教材などによる時間・場所に拘束されない教育の提供を可能にする教育環境の整備として、Wi-Fi環境、インテリジェント講義室、BYOD（Bring Your Own Device）に対応した学習環境、ICT学習コンテンツ開発環境を整備する。実施にあたっては、試行的な環境構築と検証を行いながら、コンサルティングも活用して、法人統合後10年間のICT環境のマスタープランを策定し、教育基盤のICT化を推進する。

・東海国立大学機構（仮称）大型研究拠点の形成等による研究力の強化

効率化により生み出された資源の活用及び大学の枠を超えた強み・特色の集約により、大型研究拠点を形成し、圧倒的な研究力の強化を図り、東海地域を国際的にも有数のTech Innovation Smart Societyとするために貢献する。機構設立時（2020年4月予定）に、まずは次の拠点を立ち上げることのできるように、整備を始める。

① 糖鎖生命コア研究拠点

生態を構成する細胞は全て「糖鎖」で覆われている。糖鎖機能の理解なくしては、複雑な生命システム及び疾患の発症機構の全貌は半解のままであり、健康長寿社会の実現に不可欠な医療革新はもたらされない。

岐阜大学は、京都大学iCeMSから糖鎖部門を吸収した世界トップレベルの糖鎖科学を機軸とした生命科学を推進し、糖鎖化学、糖鎖イメージング研究を基軸とした糖鎖、たんぱく質、核酸の異分野を融合した生命鎖研究を推進している。一方、名古屋大学はわが国の歴史ある糖鎖生物学の研究グループを要する日本の糖鎖研究の要衝である。さらには、愛知県内の自然科学研究機構基礎生物学研究所、分子科学研究所にも糖鎖研究のグループがあり、緊密な連携が可能である。

このように東海地域には糖鎖研究拠点として熟成されてきた豊かな土壌があり、我が国の糖鎖研究の精鋭を結集し、広角的な異分野融合により糖鎖の支配する生命原理を世界で初めて明らかにする。

② 医療情報データ統合による革新的医療研究拠点

我が国の大学が保有している医療情報データを活用し、AI技術による革新的医療の実現化を目指すため、まずは、東海地区の医療情報データ統合に向けて取り組む。

・研究データの大学間相互利用に向けたアカデミッククラウドの構築

東海国立大学機構（仮称）における研究活動の基盤となる「地域アカデミッククラウド」のパイロットシステムを構築する。「大学間連携による学術認証基盤」及び「データマネジメント基盤」を備えたクラウド環境を設計し、大学にまたがるプロジェクトで生産される研究データの管理・共有・公開の運用可能性を実験的に検証する。

3. 経営改革構想実現に向けたこれまでの成果・実績

本学のこれまでの成果・実績の詳細については、「2. 補助金を活用した取組の位置付け及びその具体的な内容」の各取組で既に述べてきたとおりであり、本項目での詳述は省略するが、総括すれば、最先端研究拠点、博士人材育成、国際化、産学連携と日本を代表するに相応しい高等教育機関として全方位で卓越した実績の数々を挙げており、様々な国家プロジェクトにおいても高い評価を受けている。

・2016年度 WPI中間評価で最高の「S」評価

- ・2017年度 研究大学強化促進事業中間評価で「A」評価
- ・2017年度 博士課程教育リーディングプログラム事後評価で最高の「S」評価
- ・2017年度 スーパーグローバル大学創成支援事業中間評価で最高の「S」評価
- ・2016年度 センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム中間評価で「A」評価

4. 本事業終了後における取組の持続性の担保

本学は、これまで、「国立」であることを理由に「公益性の追求」の姿勢の下、国及び国費に依存してきたが、このような従来の価値観から脱却し、指定国立大学法人として、規制の撤廃を前提に収益事業の拡大を図り、教育研究の充実のための財政基盤を強化し、国及び国費への依存度を低下させることで、持続的な大学改革を実現する方針である。なお、本補助金は、本構想の実現に必要な初期投資に充て、極力後年度負担のない経費に充当する計画であり、補助金支援の終了後も持続的に構想を発展させた改革に取り組むことが可能である。

5. 達成すべき成果目標及び具体的な評価指標（KPI）

（経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPI）

【成果目標】

- ・10年後に大学全体の予算規模を1.4倍（400億円増）に増額

【KPI①】収入予算総額

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
1,088 億円	1,098 億円	1,113 億円	1,135 億円

（本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標及びKPI）

取組①世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ

【成果目標】

- ・10年後にTop1%、10%論文の増加、世界50位以内の研究領域を5つ以上創出

【KPI①】論文の国際共著率

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
32.50 %	32.60 %	32.75 %	33.00 %

取組②卓越した博士人材の育成

【成果目標】

- ・10年後にジョイント・ディグリープログラム（JDP）を20コース以上設置する。

【KPI①】JDPのコース設置数

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
10 コース	14 コース	15 コース	16 コース

取組③国際的なキャンパスと海外展開

【成果目標】

- ・10年後に外国人留学生数を全学生の20%、3,200名規模に増加
- ・10年後に在学中に70%の学生に海外留学・研修を経験させる。

【KPI①】全学生数に対する外国人留学生割合

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
16.5 %	17.0 %	17.5 %	18.0 %

【KPI②】大学間協定に基づく単位認定を伴う派遣日本人学生数

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
340 人	380 人	500 人	650 人

取組④社会と共に躍進する名古屋大学

【成果目標】

- ・10年後に産学連携関係収入を2017年度比3倍以上にする。

【KPI①】 知的財産収入の総額

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
55,200 千円	61,300 千円	67,400 千円	73,734 千円

【KPI②】 一千万円以上の共同研究受入額

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
38 億円	42 億円	46 億円	50 億円

【KPI③】 共同研究受入総額

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
69 億円	91 億円	113 億円	135 億円

取組⑤ シェアド・ガバナンスの構築**【成果目標】**

- ・10年後に女性教員比率30%を達成

【KPI③】 女性教員の全教員に対する割合

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
17.7 %	18.5 %	19.2 %	20.0 %

取組⑥ 財務基盤の強化**【成果目標】**

- ・名古屋大学基金について、2020年までに147億円（現物寄附を含む。）を目標とする。

【KPI①】 名古屋大学基金の年間受入額

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
3 億円	3 億円	4 億円	5 億円

取組⑦ 新たなマルチ・キャンパスシステムによる持続的発展**【成果目標】**

- ・一法人複数大学等によるマルチ・キャンパスシステムを構築

【KPI①】 東海国立大学機構（仮称）の設置（未実施：0，実施：1）

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
0	0	1	1

6. 学長裁量経費・外部資金との連動

本構想は、本学すべての構成員、活動が目指すべき姿、構想であり、総予算額1千億円の All Funds Budget (AFB) により遂行されるものである。このため、本補助金と、外部資金等がすべて連動していることは当然の前提となっている。

なお、本補助金の調書には、1千億円の総予算の内訳をすべて計上することは現実的ではないため、補助金を計上した取り組みに関係性の高い外部資金等に限り計上している。